

# 平成24年度決算に対する各会派の意見

この面と7面には、平成24年度決算に対する各会派の賛否と意見を掲載しました。

## 葛飾区議会公明党

### 今後とも、財政の健全化と区政運営の積極的な展開を

平成24年度決算の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれを見ても、財政状況は、極めて良好であることが分かります。そのうえで、積極的に様々な区民サービスの充実に取り組んでおり、高く評価します。今後とも行財政改革に取り組み、効果的・効果的な区政運営を進められるよう求めます。

### 総務費

新小岩地区への病院の誘致の取り組みについては、区民の命を守るために、さらに病床格差是正に向けて全力で取り組むことを求めます。私立幼稚園預かり保育助成事業、耐震改修助成などが充実され、計画事業である地域活動安全活動支援、ポイ捨て防止等の環境美化活動、配偶者暴力防止事業、緊急雇用対策などについても着実に推進しており評価します。葛飾区総合庁舎の建替え整備に向けた検討、公共施設の効果的、効率的な活用を検討を進めることを求めます。

### 産業経済費

商店街装飾灯LED化支援、産学公連携事業の推進、フィルムコミッション事業という新規事業に取り組みとともに、葛飾ブランド創出支援事業、かつしか観光プランなど計画事業も推進しており評価します。

### 福祉費

高齢者福祉について、高齢化が進む中で、現行事業のさらなる推進と時宜にかなった事業の展開を要望します。待機児解消の取り組みについては、認可保育所の計画的な整備や認証保育所の保育料助成などの事業を評価します。今後は保育ママ・ベース事業の拡大を求めるとともに、各種保育サービスの拡充、質の向上を求めます。五歳児健診モデル事業のさらなる充実を求めます。病児・病後児保育については区民のニーズに沿った事業の拡充を要望します。見守り型緊急通報システム使用料助成費については、より良い制度になるよう要望します。

**衛生費** がん対策事業経費の胃がん検診の受診率が低すぎるため、受診率を向上させるよう要望します。

### 環境費

緑のカーテン事業など緑化推進事業、環境学習、自然エネルギー温暖化対策推進事業を着実に進めており評価します。また、家庭から排出される粗大ゴミの直接持ち込みによる手数料の軽減も新規事業としてスタートさせるなど、区民サービスにも努めており評価します。「生物多様性かつしか戦略」が策定されましたが、ホテルの復活を含めた生態系の再生・保全に心を込めた取り組みを求めます。

### 都市整備費

東四つ木、四つ木、東立石各地区の安全な街づくり、金町、新小岩、立石、高砂、堀切の各駅周辺の街づくりや、青戸六・七丁目地区の街づくり、安心歩行エリア整備事業などを着実に進めており評価します。新小岩駅ホームドアの設置や駅南北自由通路など、これらのさらなる推進を求めます。京成連続立体交差事業、駅周辺駐輪場の整備、歩道勾配改善事業、桜堤を含む水辺のネットワーク事業、地中空洞化対策、通学路の安全対策、自転車事故の減少対策、自転車利用環境の整備、高齢者などが外に出たくなる街づくりにも積極的に取り組むことを求めます。

### 教育費

新教育振興基本計画を着実に推進し、着実な学力の向上に結び付けるよう強く望みます。小中一貫教育のメリットを最大限に生かす取り組みを進めるよう求めます。教職員研修のさらなる拡充を求めます。不登校対策やいじめ対策では、かつしか学校問題解決支援チームを強化するとともに、学校長の裁量権の拡大を図りしっかりと取り組んでいただきたい。国際理解教育の積極的な推進を要望します。学校避難所運営においては各関係者との連携を密にとりながら実効性のある運営を望みます。

その他、各特別会計につきましては、適正な決算であると認定し、引き続き着実な事業の執行を望みます。

## 自由民主党議員団

### 区民との協働の精神のより一層の発揮と「ふろさく」の実現を

平成24年度は東日本大震災の影響がまだまだ残っていたものの、区民との協働を強く掲げ、区民ニーズに即した新規事業も数多く展開した1年でありました。区民の中にも協働の精神が浸透してきており、特に災害時において発揮できる素地が構築されつつあります。待機児対策や節電対策等も積極的に展開されており、高く評価いたします。これからも区民の声に真摯に耳を傾け、区民とともに「ふるさとかつしか」を実現することを希望します。

### 総務費

旧松上小学校跡地への病院誘致については、高度医療や救急医療割当病床数の拡大確保など、区民の期待に応えられるよう、一層強力な取り組みを求めます。総合庁舎整備検討費では、これからも最善の方法を検討し、前向きに庁舎整備を推進していただきたい。

### 産業経済費

商業育成事業、工業育成事業、中小企業融資事業、観光レクリエーション事業等、産業振興策を強力に推進していただきたい。

### 福祉費

社会福祉費において今後も災害が発生した時に備え、日頃から共助の精神に基づき、近隣の方々の力を借りた避難訓練を継続していただきたい。また、高齢者福祉費にも関連している「出張美容事業」が将来的にも継続できるよう、事業者の支援を希望します。児童福祉費については、待機児解消に向け認可保育所・認証保育所等の整備を積極的に展開し、平成24・25年度当初の待機児が40人ほどに抑え

られていることを高く評価します。引き続き、待機児ゼロに向けて様々な事業の展開を期待します。

### 衛生費

公衆衛生費における任意予防接種費用の一部助成の拡充が区民ニーズに合致しており、これからも区民の喜ぶ施策の展開を期待します。

### 環境費

温室効果ガス排出量の一層の削減や東日本大震災後の節電対策を目的として、さまざまな支援制度を再構築したり、太陽光発電システム設置費助成を拡大したりするなど、新たな太陽熱利用システム設置費助成のさらなる拡大を求めます。また、小・中学校における環境教育用の副読本「エコライフかつしか」はとても良い教材となっており、さらに活用してもらえ、さらなる拡充を要望します。

### 都市整備費

新小岩駅周辺のバス路線の見直しは、区民目線からのさらなる利便性拡大を目指し、より一層の工夫を望みます。金町駅北口周辺地区街づくり事業経費の中で、街づくり調査等委託費が計上されているが、北口駅周辺地区の全体プランが見えないので、電柱の地中化など警察やバス業者、地元との協議を行い早急な対策を求めます。

### 教育費

学力の向上については、家庭学習も重要であるとの視点を重視することを求めます。児童・生徒の学力向上には、東京都との連携強化、若手教員の授業力・指導力の向上、他区との比較による葛飾独自の学校づくりなどが必要と考えます。そのために、教育費のうち教育総務費の教育指導費をさらに拡充することを求めます。区内各小中学校の建替えについては計画から着手までをできる限り短縮して、速やかな改築が進むことを求めます。奥戸一丁目の鬼塚遺跡については早期に公園整備が行われるよう求めます。

各特別会計についても適正に執行されているものと認めます。

## 日本共産党葛飾区議会議員団

### 区役所建替えより区民の暮らし優先にすめるべき

2012年度は、デフレ経済が国民のくらしを直撃し、雇用不安、収入減が続く一方、消費税増税法案が強行され区民の不安はかつてなくひろがってきました。

こうした時、介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の負担増を区民に押し付けることとなり、区政もまた区民のくらしを大きく脅かすものとなりました。

### 福祉施策・施設などの充実を

今年8月からの生活保護基準引き下げは、単に被保護世帯だけの問題ではなく、これに連動して非課税限度額が下がることとなります。非課税世帯から課税対象世帯に変わり、小中学生の就学援助や最低賃金基準、またこれまで非課税世帯を対象としていた本区の45事業に影響が及びます。これまで受けられていた事業が受けられなくなる世帯が生じることになり、その影響は計り知れません。

### 福祉施策も重要です

特別養護老人ホームの建設が遅れ、入所を希望し、待機とされながら70名以上の方が亡くなっていることも判明しました。待機者は今年7月初めで1千786名まで増加しています。計画を大幅に増やして待機をなくす取り組みが求められます。

認可保育所の不足も深刻です。認可保育所を希望しながら、入所できなかった子どもは320人に上ります。

基本計画で掲げたとおり、文字どおり待機児ゼロを実現しなくてはなりません。子どもたちが健やかに成長できる環境を整えることが行政の責務です。しかし、子育て支援施設整備方針では、児童館をなくし、保育所と学童保育クラブの民営化を目指すものであり

認められません。このように身近な公共施設の更新・新設には背を向けながら、区役所の建替え計画には前のめりになっているのは重大です。

### 区役所建替え計画は、また、築35年の新館まで壊して、すべて新しくする計画です

また、築35年の新館まで壊して、すべて新しくする計画です。まだまだ使える新館まで壊す計画になっているのは、立石駅北口再開発の床を区が買い取って、区役所を移転させるというムリな計画をこり押ししようというところから始まっています。こんな無駄遣いを決して許してはなりません。

### 子どもが輝く教育の実現を

依然として、管理強化、競争至上主義の教育が葛飾区の子どもたちに深刻な影響を及ぼしています。確かな学力定着度調査(葛飾版学力テスト)の公表は、結局、各学校の序列化をおおっています。その結果に基づいて学校選択制が強力に作用し、教育委員会自らが、学校間の格差を広げているという根本的な反省がないことが大問題です。

### 放射能から子どもたちを守って

子どもたちの健康を守るために、引き続き放射線量の測定と迅速な除染を行うべきです。しかし、「面的な汚染はない」と強弁し、測定も除染も大幅に後退させていることは重大です。子どもの健康調査を拒否していることも、認められません。

日本共産党は引き続き区民要求実現のため、全力でがんばります。

民主党 葛飾

長期的な視点に基づいた  
財源配分と施策の遂行

総務費 総務管理費については、医療環境の現況・向上策等調査経費は、調査結果を基に旧松上小跡地に病院誘致の決定をしたことを高く評価する。急性期、回復期、救急医療、病床数等不足している医療資源や医療機能は多い。区民の生命・健康を守るために医療環境の改善に向け取り組むことを強く望む。広報かつしか発行経費は、紙面をカラーにするなど工夫をしたことを評価し、子育て情報の掲載項目を追加することを望む。民間建築物耐震診断・改修事業経費は、助成制度の拡充を大変評価する。さらなる実績値の向上と耐震化推進計画の目標達成を望む。

産業経済費 産業振興費については、中小企業・若者マッチング事業経費は、バスツアーや学校訪問相談会などの実施時期・方法を工夫し、生徒・企業の参加を促進するよう望む。

福祉費 高齢者福祉費については、救急医療情報キット給付事業経費は、利用法を含め、事業全体の広報や医師会との連携を深め、情報の更新等を望む。児童福祉費については、認証保育所運営費助成は、保育料の格差是正の観点から大変評価する。災害対策用品購入費は災害時の情報伝達について、既存のPIS等が混線することも予想される。地域で拠点となる保育園での防災無線や室内受令機等の設置を求む。家庭福祉員運営委託経費は、待機児童の対策としても高く評価し、今後は地域偏在等を考慮し、より多くの子どもを預かるよう保育マスペースの拡大を望む。生活保護費については、生活保護受給者就労支援事業等委託費は、予算の増大や他事業との連携など発展的な継続を望む。

衛生費 衛生管理費については、地域医療連携事業経費は、これまでの取組を評価し、かかりつけ医、救急搬送、認知症への対応等、次年度に向けさら

なる改善を望む。

環境費 環境推進費については、屋上・壁面緑化推進経費は、申請件数・緑化面積が伸び悩んでいる。緑化した結果どのような効果を生むのかをより区民に周知する努力を望む。清掃費について、集団回収促進支援経費は、加算金の創設は評価する。団体数・回収量も増え、団体側にもインセンティブが働いたものと考えられる。今後も報奨金額や事業者への対応を含め、包括的に循環型社会・協働する社会に向けて取り組んでいただきたい。

都市整備費 街づくり費については、新小岩駅周辺開発整備事業経費は、完成後2年が経過した中で東北広場のタスクシールド及びタスクシー乗り場は殆ど利用されていない。区民サービス向上のため、危機感を持って早期の改善を求める。道路橋梁費については、放置自転車対策等経費は、整備費助成金の拡大及び駅周辺放置自転車対策への民間のノウハウ導入を促進するよう求む。

教育費 教育総務費については、小中一貫教育推進経費は、一貫校だけに効果を止めるのではなく、小中連携として波及できるように、効果的分析・検証を一層丁寧に行うよう望む。スクールソーシャルワーカー派遣事業経費は、不登校などに対して、チームとして対応するシステム構築を評価する。教員の学級経営能力の向上とともに、不登校対策をより一層きめ細かく対応するよう求める。教育情報化推進経費は、子どもと向き合う時間を創出するためより便利で使いやすい、双方向性を活用してさらなるシステム向上を望む。

小学校費については、学校給食運営経費は、毎日2万9千人余りが食べている給食について、食品添加物等を使用していないことを高く評価する。また、食物アレルギー等について、小中学校合わせて94人が学校に届け出している現状の中で、管理指導表をもとに9月から学校職員の役割分担を明確にしていることを評価する。また、各特別会計については、適切に執行されているものと認める。

地域政党 葛飾

景気の動向に左右されにくい適正な  
財政運営と安心・安全な街づくり

今般、ゆるやかな景気回復の傾向が示されているが、一方では、実態経済として中小企業などは未だ景気回復を感じられない傾向も示されている。このような不明確な社会経済状況の中でこそ適正な財政運営が求められる。また、葛飾区のすべての事務事業に危機管理の視点と体制を取り入れ、区民の生命と財産を守るための仕組みづくりを進められた。

総務費 医療環境の現況・向上策等調査経費は、本区の不足する医療環境充実に向けた重要な施策である。当初区長が示した300床確保に対し東京都が示そうとしているベッド数は大きな開きがある。現在は、特命担当課長が対応しているが、重要な区政課題なので組織の見直しを求める。災害対策経費では、装備品・備蓄品として小中学校全校にポートを配置しているが、防災訓練等で活用されていない。地域性を考え必要な地域への重点配備等活用策を講じられたい。さらに、初動態勢の強化では、災害の種類・質・発生時間等きめ細かなシミュレーションを行い、職員配置もより実践的な態勢を構築すべきである。同対策経費は全ての問題解決に至っていないので継続すべき。

産業経済費 商店街宅配サービス事業が休止となったが、一切の説明がない。責任の所在はどこにあるのか。東四つ木工場ビルは地域防災上、重要であり、近隣保育園の避難所としての活用が求められているので適切に対応すべき。

福祉費 社会福祉費では、災害時の初動態勢としてボランティアセンターの7生活圏域での立ち上げをはじめ危機管理対策の充実を望む。7年後のパラリンピック開催に向け競技スポーツの推進・支援体制を構築すべき。高齢者福祉費は、シルバー人材センターの就労支援・生きがい支援等、所期の目的に沿った業務支援の充実を図るべき。また、併せて高齢者のスキルアップ支援の充実を求める。児童福祉費は、子育て支

策のさらなる充実を望む。協働のパートナーとして社会福祉法人があるがその運営管理等、適宜適切な指導も怠らないことを望む。生活保護費は、適正な執行を引き続き行うことを望む。

衛生費 薬物乱用防止策として啓発活動の充実を求める。予防接種事業は保護者負担の軽減を図ることを望む。

環境費 空間放射線量測定では乳幼児・児童への健康診断などの実施を求める。

都市整備費 京成押上線連続立体交差事業では、沿線町会の水害対策やコミュニティ施設としての利用を進めるため、高架下の区利用分の拡大交渉を積極的に進められたい。東京都の不燃化10年プロジェクトが四つ木地区、堀切地区などで進むが、本年9月に東京都から公表された地震に関する地域危険度調査では、四つ木は火災危険度4、東四つ木は5と判定された。地域や地権者の意向を踏まえ、あらゆる助成制度や補助金を活用し早急に不燃化領域率70%以上の達成を進められたい。放置自転車対策では、そもそも駅利用者へのサービス事業として鉄道会社が設置するのが本来である。それを前提とした協議を進められたい。

教育費 スクールソーシャルワーカーについては福祉的要素と教育的要素の横断的な取り組みが求められる中で、担当職員の努力と、ケース対応による実績を高く評価する。今後とも増員を含め、専門大学等と連携し課題解決へと挑まれたい。職員研修費では、3・11の多数の事例、教訓を踏まえ、厳しい「災害時図上訓練」を私立保育園、公立保育園が導入している。学校、幼稚園を含め、災害や犯罪から子どもたちの命を守るための実践的な研修の導入を求める。学校避難所運営での避難所訓練は、施設開放職員の減少や他自治体での、中学生を主体とした避難所運営訓練を区も進めるとともに、それを指導できる研修の導入を望む。社会体育費では2020年、東京オリンピックの開催が決まり、本区においても国際基準に沿った競技力向上のための環境づくりに取り組まれたい。

他、特別会計はこれを了とする。

無所属 (※1)

現場の意見や実態に即した  
事業の着実な推進を

旧松上小学校跡地への病院誘致については、本区では急性期・回復期・救急医療等がかなり不足しているのは事実であり、300床確保のため、区長が先頭になり全力で取り組んでもらいたい。職員費については、再任用・再雇用の採用時には、やる気のある職員採用を厳格にしてもらいたい。

保健所については、「6つの保健センターの統廃合ありき」ではなく、開業医・病院などの資源を生かすべく、再考を期待します。また、保健所の使命と私が考える「自殺予防・予防接種・インフルエンザ対策・食育」のさらなる実行を期待します。そして、地域医療連携事業は大いに期待します。

生物多様性かつしか戦略には、生態系の再生・保全へ、最大の努力を求めます。

また、京成線荒川橋梁架替事業については、河川法の適用だが、都市計画法に近い手段を考えて、着実な事業の実行を求めます。区内の各小学校の建替え計画は、速やかに発表できるよう期待します。確かな学力の定着度調査の結果については、現場の教師との議論を通じて効果の分析をしっかりと行い、次に生かすための努力を期待します。また、保田しおさい学校については、初任者研修・養護教諭研修・管理職研修での訪問を定例化してほしい。また、肥満・ぜん息等の早期回復のために家庭の拡張を強く望みます。学校選択制については、見直しをしてほしい。各特別会計決算については、おおむね適切であったと認定します。

無所属 (※2)

公正な会計制度を確立せよ  
会計書類の不一致は正せ

東京都競馬株式会社(時価7億円相当)を区民に無断で第三者に贈与し、しかも株主でなくなったのに株式配当金という名目で、第三者から金員の支給を受けているということ。区民を愚弄する詐欺行為である。このような悪徳商法さながらの行為を働いて天に恥じない区職員、決算審査特別委員会指摘をしても知らぬふりをしている監査委員、これでも近代法治国家の地方自治体と言えるのか。このような不正な行為を、これ以上黙認することはできない。直ちに住民監査請求を行う。その結果によっては納税者訴訟を提起して司法の判断を仰ぎたい。不適正な行政の態度に、大きな怒りを感じている。

「我れ叫ばずんば石叫ぶ」である。青戸3丁目所在の公有地不法占拠事件は、発生以来十余年を経過しており、本件不法占拠者は公有地内に無断で建物を無許可建築し、クリーニング工場を設置稼働しているが、建物所有名義や工場稼働名義を第三者名義として無断で使用している。この間、区道路管理課は事実上の不法占拠者を確認できずに右左往するのみで、違反建築行為に対する工事停止命令の決定もせず、工場認可、営業許可を不法行為者等に与え、白昼公然と違法建築を堂々と営業をなさしめ、これを放任するとうる無責任ぶりをさらけ出し、多くの善良な区民の指弾を受けている。この失われた十余年の歳月をただたす術を知らず、不法占拠の横暴を放任してきた行政の責任は重い。必死になって対応に取り組んだ実績は全く認められず部長・課長らの責任を問いたい。人間ならば恥を知れ。